

2 0 2 4 年 度

(第 1 4 期)

事 業 報 告 書

2024年度事業報告

I 概況

2024年度の我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いていました。

しかしながら、家計部門においては、賃金の伸びが物価上昇に追いついておらず、個人消費は力強さを欠いた状態にありました。

国においては物価と賃金の好循環の実現に向けて持続的な賃上げと活発な投資がけん引する民需主導の自律的な成長型経済への移行を目指してきました。

一方、北海道経済は、国内外の観光客が増加に転じ、関連需要も回復傾向と見られましたが、新型コロナの影響をはじめ、経営者の高齢化や後継者不足、更には労働力不足の深刻化や原材料価格の高騰、賃金の上昇などの影響が相まって、倒産件数は約300件と直近10年で最多、休廃業・解散企業数も約3,000件と2000年以降で最多となるなど引き続き厳しい経営環境にありました。

こうしたなか、当センターにおいては、中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続を図り、地域経済の持続的な発展に向けて、国や北海道の中小企業施策の実施を通じて、中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に資する支援に努めました。

主な支援事業としては、経営課題の解決に資する各種相談への対応をはじめ、新製品開発や販路開拓等の取組への支援、受注機会の確保・拡大を図る商談会の開催、道内外で開催される展示会等への出展支援や経営基盤の強化に必要な機械設備の貸与、地域課題の解決に資する起業化への支援、人材確保に向けた支援などに取り組んできたほか、当センターの強みである企業との近接性や中立性を活かした効果的な情報発信を図り、更なるセンター知名度の向上と支援施策の利用促進に努めました。

また、市町村や金融機関と連携し事業再生や円滑な事業承継を支援する専門家の派遣に努めるとともに、関係機関との協働により経営革新や脱炭素の取組促進に向けた普及啓発、省エネルギーに関する技術的な相談に対応するなど、道内中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続に向けたきめ細やかな経営支援に努めました。

Ⅱ 理事会・評議員会の開催状況

1 理 事 会

第1回 同意日 2024年4月1日（みなし決議）

議 案 第1号 執行理事（常務理事）の選定について

第2号 常勤役員の報酬額について

第2回 開催日 2024年5月27日

議 案 第1号 2024年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 2023年度事業報告について

第3号 2023年度決算報告について

第4号 役員等賠償責任保険の加入について

第5号 評議員会の開催について

第3回 開催日 2024年11月11日

議 案 第1号 2024年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 旅費規程の制定について

第3号 理事会運営規程の一部変更について

第4号 役員等の報酬等に関する規程の一部変更について

第5号 定款第59条に基づく電子公告アドレスの変更について

報 告 第1号 2024年度事業実施状況について

第4回 開催日 2024年12月16日

議 案 第1号 正規職員給与規程の一部改正について

第2号 正規職員就業規程の一部改正について

第3号 再雇用職員就業規程の一部改正について

第4号 嘱託職員就業規程の一部改正について

第5号 出向職員就業規程の一部改正について

第6号 臨時職員就業規程の一部改正について

第5回 開催日 2025年3月3日

- 議 案 第1号 2024年度 事業計画及び収支予算の変更について
第2号 2025年度 事業計画（案）について
第3号 2025年度 収支予算（案）について
第4号 2025年度 借入金最高限度額について
第5号 2025年度 会計監査人の報酬について
第6号 業務方法書の一部改正について
第7号 正規職員就業規程の一部改正について
第8号 再雇用職員就業規程の一部改正について
第9号 嘱託職員就業規程の一部改正について
第10号 出向職員就業規程の一部改正について
第11号 臨時職員就業規程の一部改正について
第12号 育児・介護休業規程の一部改正について
第13号 正規職員給与規程の一部改正について
第14号 定年引上げに伴う人材活用に関する規程の一部改正について
第15号 個人情報保護規程の一部改正について
第16号 評議員会の開催について

2 評 議 員 会

臨 時 同意日 2024年4月1日

- 議 案 第1号 理事の選任について

定 時 開催日 2024年6月18日

- 議 案 第1号 2024年度 事業計画及び収支予算の変更について
第2号 2023年度 事業報告について
第3号 2023年度 決算報告について
第4号 評議員の選任について
第5号 理事の選任について
報 告 第1号 役員等賠償責任保険の加入について

臨時開催日	2025年3月21日
議案第1号	2024年度 事業計画及び収支予算の変更について
第2号	2025年度 事業計画について
第3号	2025年度 収支予算について
第4号	理事の報酬等の額について
第5号	理事の選任について
報告第1号	2025年度 借入金最高限度額について
第2号	業務方法書の一部改正について
第3号	就業規程の一部改正について
第4号	育児・介護休業規程の一部改正について
第5号	正規職員給与規程の一部改正について
第6号	定年引上げに伴う人材活用に関する規程の一部改正について
第7号	個人情報保護規程の一部改正について

Ⅲ 事業の概要

1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

(1) 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

原油・原材料価格の高騰、人手不足、賃上げに伴う人件費高騰、後継者の確保、金利引き上げ、新型コロナウイルス感染症など、不測の環境変化等への対応を迫られ厳しい経営環境の中にある中小企業・小規模事業者が取り組む経営革新や経営再建等の課題に対し、センターやよろず支援拠点等の相談・支援機能を活用し、事業活動の維持・継続や持続的発展に向けた支援を行った。

①総合相談事業（中小企業経営資源強化対策事業）

中小企業・小規模事業者の経営革新や創業、事業承継等の経営相談及び特許、金融等の専門分野の相談に対応したほか、これまでに支援した事業者へのフォローアップにも努め、中小企業・小規模事業者から延べ 9,839 件の相談に応じた。

②よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業・事業環境変化対応型支援事業）

北海道よろず支援拠点を設置して本部・支部に 29 名のコーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大や経営改善、生産性向上等の課題解決に向けて、延べ 8,450 件の相談に応じた。

また、オンラインによる支援機関との連携フォーラムや地域での出前相談を開催したほか、成長志向企業 5 社に対する伴走支援を実施した。

③下請かけこみ寺事業

下請相談員 1 名が常駐する相談窓口を設置し、支払遅延や代金減額、約款等の解約トラブルなど、延べ 197 件の相談に対応した。

④専門家派遣事業（中小企業経営資源強化対策事業）

I T 活用による省力化に取り組む飲食店や経営革新等に取り組む金属製品製造業の中小企業・小規模事業者 3 社を選定し、専門家を 8 回派遣した。

⑤地域伴走型支援事業（がんばる中小企業応援事業）

水産加工事業者の衛生管理、食品製造事業者の海外展開、クラウドサービスを活用した業務効率化、飲食店のテイクアウト商品開発等に関する経営課題の解決のため中小企業・小規模事業者 12 社に対し、地域の支援機関や専門家と連携・協働し経営アドバイスを行ったほか、過年度支援先 15 社にフォローアップを実施した。

⑥小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入の促進を図るため、機械設備の割賦販売 39 件、5 億 7,828 万 1 千円、リース 2 件、2,024 万円を決定した。

⑦コンサルタント等招へい支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う技術開発、生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいを支援するため、応募のあった4件のうち1件（100万円）に対し補助金を交付した。

⑧産業人材育成・確保支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等に資する人材育成のために行う先進企業・研修機関等への従業員の派遣、脱炭素社会の実現やデジタル社会の形成等に向けた取組等に係る研修等の実施及び人材確保のために行うテレワークの導入等を支援するため、応募のあった4件のうち3件（71万2千円）に対し補助金を交付した。

⑨海外出願支援事業

中小企業・小規模企業者等による外国への特許・商標等の出願を支援するため、出願に係る計画を募集し、応募のあった18件のうち9件（特許4件、商標4件、意匠1件、計690万円）に対し補助金を交付した。

⑩高度化事業診断（設備導入等促進診断事業）

高度化資金貸付先に対し、条件変更に係る運営診断2件、予実管理に係る事後助言3件を行った。

⑪新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業

中小企業者の事業の振興及び経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関40機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分として2億8,823万8千円を助成した。

⑫専門家派遣による経営改善集中支援事業【2024年度第2回理事会（2024.5.27）追加】

原油・原材料価格高騰等の影響により厳しい経営環境にある道内中小企業・小規模事業者374者を対象に、経営課題に応じた専門家の派遣による助言・指導や、センター職員等による経営支援やアドバイス等を延べ1,083回行った。

（2）創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援

創業を目指す方やスタートアップ企業、新事業展開・新分野進出に取り組む企業に対する事業計画の策定支援やフォローアップを通じた伴走支援を行った。

また、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、6圏域の支援ネットワークを活用して事業承継に関する施策や事例等の情報共有や相談対応を行った。

【創業支援】

①創業促進支援事業（北海道中小企業新応援ファンド事業）

個人又は中小企業が、道内に主たる事務所を設けて新規に事業を開始する取組を支援するため、応募のあった 69 件のうち 44 件（2,426 万 7 千円）に対する助成金交付を決定した。

②創業サポート事業

先輩起業家メンターによるオンライン相談を 1 件実施したほか、創業予定者や創業まもない経営者等を対象として、他の機関と連携し、創業ミニセミナー・相談会を 4 回実施した。

また、創業予定者及び創業者間のネットワーク構築の機会提供を目的とした創業者交流会を 1 回開催した。

③地域課題解決型起業支援事業【2024 年度第 2 回理事会（2024.5.27）追加】

地域の課題解決に資するために道内で新たに起業する者を募集し、応募のあった 56 件のうち、32 件（3,638 万 8 千円）に対し補助金を交付するとともに、事業の立ち上げが円滑に進むよう経営相談対応等を行った。

【新たな事業分野への進出支援】

①コンサルタント等招へい支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う技術開発、生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいを支援するために、応募のあった 4 件のうち 1 件（100 万円）に対し補助金を交付した。（再掲 1－（1）－⑦）

②マーケティング支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う道外・海外の展示会への出展等を支援するため、応募のあった 16 件のうち 13 件（1,064 万 5 千円）に対し補助金を交付した。

③市場対応型製品開発支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査又は展示会等への出展を支援するため、応募のあった 15 件のうち 8 件（2,005 万 1 千円）に対し補助金を交付した。

④地域資源活用型事業化実現事業（北海道中小企業新応援ファンド事業）

地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現を支援するため、応募のあった 28 件のうち 21 件（1,500 万円）に対する助成金交付を決定した。

⑤製品開発チャレンジ支援事業（北海道中小企業新応援ファンド事業）

製品開発の本格的な着手前に事業構想の実現のために行う事前検証や検査、分析を支援するため、応募のあった 2 件（73 万 3 千円）に対する助成金交付を決定した。

⑥北海道中小企業新応援ファンド（２号ファンド）事業

地域資源を活用した新事業展開の取組を支援するため、応募のあった６件（５９２万７千円）に対する助成金交付を決定した。

⑦地域資源活用等応援事業

道内の信用金庫７金庫と連携し、食品バイヤーと地域の食関連事業者との商談会「食のビジネスマッチング」を道内７地域で開催した。

また、北海道イノベーションプラットフォームが主催する商談会「食のビジネスマッチング 2024」を札幌市にて１回開催した。

⑧ビジネスマッチング支援事業（中小企業経営資源強化対策事業）

道内の中小企業・小規模事業者の販路拡大・事業展開を図るため、公募により応募のあった７企業の新製品・新技術・新サービスのプレゼンテーション動画を作成し、当センター公式 YouTube チャンネルで公開した。

また、道内の信用金庫４金庫と連携し、食品バイヤーと地域の食関連事業者との商談会「食のビジネスマッチング」を道内４地域で開催した。

⑨展示会等出展支援事業（がんばる中小企業応援事業）

東京インターナショナルギフトショー及びグルメショー、北海道技術・ビジネス交流会に出展ブースを確保し、選定した出展企業１４社の販路開拓・拡大を支援した。

なお、東京インターナショナルギフトショー及びグルメショーにおいては、道内出展企業を一つのブースに集め、北海道らしさを表現した一体感のある「北海道ブース」を設置した。会期３日間の商品紹介により、合わせて９７件の取引成立・見積依頼を得ることができた。

⑩商談会等開催事業（中小企業経営資源強化対策事業）

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図るため、７月に東京都において北東北３県との合同商談会を開催し、道内企業に対して１７６件の商談機会を提供することで、配管設備製作や鋳物部品加工等の取引成立につなげた。

また、１０月に札幌市において商談会を開催し、道内企業に対して３４２件の商談機会を提供することで、製缶品や機械部品製作等の取引成立につなげた。

⑪北洋６次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、投資組合を運営するとともに、既存投資先１件に対する定期的な経営モニタリングを実施した。

【円滑な事業承継への支援】

①事業承継円滑化事業

北海道事業承継・引継ぎ支援センター等との共催で、事業承継サポートネットワークを活用し、道内の事業者及び支援機関を対象に札幌市、帯広市において、北海道事業承継キャラバンを開催し、事業承継に関する支援事例、支援制度等の情報を共有した。

②北のふるさと事業承継支援ファンド事業

小規模企業者の親族外事業承継を促進するため、投資組合を運営するとともに既存投資先 7 件に対する定期的な経営モニタリングを実施した。

（３）人材確保に向けた支援

北海道ビジネスサポート・ハローワークと連携して、産業施策と雇用施策の両面からの支援を図るなど、経営課題解決や成長戦略実現に必要な人材の確保を支援した。

①産業人材育成・確保支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等に資する人材育成のために行う先進企業・研修機関等への従業員の派遣、脱炭素社会の実現やデジタル社会の形成等に向けた取組等に係る研修等の実施及び人材確保のために行うテレワークの導入等を支援するため、応募のあった 4 件のうち 3 件（71 万 2 千円）に対し補助金を交付した。（再掲 1－（１）－⑧）

②プロフェッショナル人材センター運営事業【2024 年度第 2 回理事会（2024.5.27）追加】

北海道プロフェッショナル人材センターを設置し、地域金融機関や民間ビジネス人材事業者等と連携しながら、人手不足に悩む道内中小・中堅企業の成長戦略を実現するために企業訪問等により、延べ 221 件の相談対応を行い、177 人の人材採用を支援した。

③地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【2024 年度第 3 回理事会（2024.11.11）追加】

中小企業等が抱える人材活用に関する課題を解決するために人材活用ガイドライン（中小企業庁作成）を活用し、支援チームによる道内の中小企業・小規模事業者 4 社の人材戦略策定を行ったほか、道内 7 ヲ所で「事例から学ぶ人材課題解決セミナー」を開催した。

2 社会経済情勢の急激な変化への対応

（１）脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による生産性向上の支援

中小企業・小規模事業者の脱炭素の取組を促すため、北海道、（地独）北海道立総合研究機構、（一財）省エネルギーセンター等と連携を図り、経営相談や専門家派遣等により支援した。

また、中小企業・小規模事業者の生産性や収益力の向上を図るため、企業の D X 化の取組を支援した。

①専門家派遣事業（中小企業経営資源強化対策事業）

I T活用による省力化に取り組む飲食店や経営革新等に取り組む金属製品製造業の中小企業・小規模事業者3社を選定し、専門家を8回派遣した。（再掲 1－（1）－④）

②地域伴走型支援事業（がんばる中小企業応援事業）

水産加工事業者の衛生管理、食品製造事業者の海外展開、クラウドサービスを活用した業務効率化、飲食店のテイクアウト商品開発等に関する経営課題の解決のため中小企業・小規模事業者12社に対し、地域の支援機関や専門家と連携・協働し経営アドバイスをを行ったほか、過年度支援先15社にフォローアップを実施した。（再掲 1－（1）－⑤）

③マーケティング支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う道外・海外の展示会への出展等を支援するため、応募のあった16件のうち13件（1,064万5千円）に対し補助金を交付した。

（再掲 1－（2）【新たな事業分野への進出支援】－②）

④中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業（デジタル技術導入）

物価高騰や人手不足等の影響を受けている中小企業・小規模事業者等の経営改善の取組を促進するため、業務効率化や生産性向上に資するデジタル技術導入に関する事業に応募のあった1,221件のうち258件（4億円）の補助金交付を決定し、取り下げ5件を除く253件（3

億8,798万2千円）に対し補助金を交付した。

⑤中小・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業【2024年度第5回理事会（2025.3.3）追加】

エネルギー価格高止まり等の影響を受けている中小企業・小規模事業者等の経営改善の取組を促進するため、生産性向上等に資するデジタル技術導入に向けた補助事業に係る募集を3月から開始した。（事業期間：2025.3.5～2026.3.10）

（2）次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援

先導的な取組を積極的に“活かす、繋げる、支える”活動を推進するため、これまでの道内企業の受注拡大支援に加え、投資の急拡大が見込まれている次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への道内企業の参入を積極的に支援した。

①受発注情報収集提供事業（中小企業経営資源強化対策事業）

道内及び首都圏を担当する専門調査員を2名ずつ配置し、職員を含め道内外の発注企業・受注企業延べ740件の訪問等を行うとともに、受発注情報を収集・提供し、Rapidus社の配管施工や架台製作、本州企業のコンベア製作等の取引成立につなげた。

②商談会等開催事業（中小企業経営資源強化対策事業）

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図るため、7月に東京都において北東北3県との合同商談会を開催し、道内企業に対して176件の商談機会を提供することで、配管設備製作や鋳物部品加工等の取引成立につなげた。

また、10月に札幌市において商談会を開催し、道内企業に対して342件の商談機会を提供することで、製缶品や機械部品製作等の取引成立につなげた。

（再掲 1－（2）【新たな事業分野への進出支援】－⑩）

③ものづくり産業技術提案・交流商談会事業【2024年度第3回理事会（2024.11.11）追加】

胆振を主体とする道内のものづくり企業が、航空宇宙産業や半導体産業をはじめとした新分野への取引を始めるきっかけとするため、2025年2月に室蘭市において道内外の発注企業に対して技術・製品を提案する商談会並びに、受注拡大のため企業間及びものづくり産業に関わる研究機関・支援機関等との技術交流会を開催し、道内企業に対して169件の商談機会を提供することで小型衛星や輸送用車両の部品製作等の取引成立につなげた。

3 組織の一層の機能向上・体制強化

（1）支援制度の活用促進・認知度向上

市町村、商工会議所・商工会、その他支援機関、企業等への訪問を強化し、センターの更なる認知度向上に努めた。また、既支援先へのフォローアップを強化し、支援成果の確認や見える化、新たな支援ニーズの発掘、支援の提案等に努めた。

①支援情報収集提供事業（中小企業経営資源強化対策事業）

メールマガジンの配信、ホームページでの制度紹介をはじめ、関係機関の施策情報等をトピックスとして掲載するなどして、中小企業支援施策の情報提供に努めたほか、年齢や身体的特性、利用環境などに関わらず、より多くの人がホームページへアクセスしやすいようウェブアクセシビリティ対応を行った。

また、より効果的な情報発信のため、YouTube公式チャンネルを活用した。

②会員サービス

事業PR冊子の郵送などによる制度紹介及び、メールマガジンによるタイムリーな施策情報の提供を行った。

③関係機関との連携強化

2022年2月に北海道立総合研究機構、北海道貿易物産振興会、北海道信用保証協会と連携し設置した北海道イノベーションプラットフォームの周知を図るとともに、中小企業・小規模企業者の経営革新や事業再構築、新技術開発等の課題解決に向けた取組への支援に努め

た。

(2) 継続的・計画的な人材育成・職場環境整備

社会経済情勢の変化や多様化する企業ニーズに将来にわたって的確かつ弾力的に対応できるよう、継続的・計画的に職員の資質向上の取組を実施したほか、女性が管理職として活躍でき、男女ともに長く勤められる職場環境の整備を行った。

①継続的・計画的な人材育成

資格や業務知識習得等を目的とした能力開発研修や職位に応じた階層別研修として職場内研修を実施したほか、外部研修へ職員を 32 名派遣した。

また、5 名の職員が公的資格取得及び検定試験に合格するなど、継続的・計画的に職員の資質向上の取組を実施した。

②女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に基づく取組

女性が管理職として活躍でき、男女ともに長く勤められる職場環境を整備するため、管理職候補者を外部研修へ派遣し資格取得を奨励した。

また、女性職員による意見交換会を行い、休暇取得しやすい環境整備のため、生理休暇の名称変更及び取得事由拡大を目的とした就業規程の改正や法改正に基づく育児・介護休業規程の改正を行った。

IV 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	比較増減	摘 要
1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援 (1) 中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援				
＜中期運営方針目標(1年間)＞				
相談対応件数	16,000 件	18,289 件	2,289 件	
国の補助事業に係る事業計画策定件数	10 件	4 件	△6 件	
①総合相談事業 相談件数	7,700 件	9,839 件	2,139 件	
②よろず支援拠点事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 ・事業環境変化対応型支援事業)				
相談件数	8,300 件	8,450 件	150 件	
出前相談会	80 回	116 回	36 回	
伴走支援	5 件	5 件	- 件	
地域支援機関連携会議	1 回	1 回	- 回	
拠点間連携	1 回	6 回	5 回	
③下請かけこみ寺事業 相談件数	100 件	197 件	97 件	
④専門家派遣事業 (中小企業経営資源強化対策事業)				
派遣回数	9 回	8 回	△1 回	
⑤地域伴走型支援事業(がんばる中小企業応援事業)				
派遣件数	15 件	12 件	△3 件	
⑥小規模事業者等設備貸与事業 割賦契約	540,000 千円	578,281 千円	38,281 千円	
リース契約	60,000 千円 (50 件)	20,240 千円 (41 件)	△39,760 千円 (△9 件)	
⑦コンサルタント等招へい支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,000 千円 (1 件)	1,000 千円 (1 件)	- 千円 (- 件)	
⑧産業人材育成・確保支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,600 千円 (3 件)	712 千円 (3 件)	△888 千円 (- 件)	
⑨海外出願支援事業	7,200 千円 (15 件)	6,900 千円 (9 件)	△300 千円 (△6 件)	
⑩高度化事業診断(設備導入等促進診断事業)				
診断件数	2 件	2 件	- 件	
事後助言件数	3 件	3 件	- 件	
⑪新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 無利子融資支援金	298,000 千円	288,238 千円	△9,762 千円	R2造成の基金積立金取崩 11,562千円を除く
⑫専門家派遣による経営改善集中支援事業 派遣回数	1,300 回	1,083 回	△217 回	
(2)創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援 【創業支援】				
＜中期運営方針目標(1年間)＞				
開業支援件数	60 件	83 件	23 件	
先輩起業家メンター相談件数	10 件	1 件	△9 件	
①創業促進支援事業 (北海道中小企業新応援ファンド事業)	23,000 千円 (23 件)	24,267 千円 (44 件)	1,267 千円 (21 件)	
②創業サポート事業 先輩起業家メンターによる相談	10 回	1 回	△9 回	
創業者交流会	1 回	1 回	- 回	
③地域課題解決型起業支援事業	56,000 千円 (28 件)	36,388 千円 (32 件)	△19,612 千円 (4 件)	
【新たな事業分野への進出支援】				
＜中期運営方針目標(1年間)＞				
スタートアップ企業支援件数	5 件	13 件	8 件	
①コンサルタント等招へい支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,000 千円 (1 件)	1,000 千円 (1 件)	- 千円 (- 件)	再掲1 - (1)

事業項目	計画	実績	比較増減	摘 要
②マーケティング支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	11,000 千円 (10 件)	10,645 千円 (13 件)	△355 千円 (3 件)	
③市場対応型製品開発支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	22,000 千円 (6 件)	20,051 千円 (8 件)	△1,949 千円 (2 件)	
④地域資源活用型事業化実現事業 (北海道中小企業新応援ファンド事業)	15,000 千円 (10 件)	15,000 千円 (21 件)	- 千円 (11 件)	
⑤製品開発チャレンジ支援事業 (北海道中小企業新応援ファンド事業)	2,000 千円 (4 件)	733 千円 (2 件)	△1,267 千円 (△2 件)	
⑥北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)事業 (4 件)	6,000 千円 (4 件)	5,927 千円 (6 件)	△73 千円 (2 件)	
⑦地域資源活用等応援事業 北海道中小企業新応援ファンド補填 ビジネスマッチング	5,000 千円 7 回	4,308 千円 8 回	△692 千円 1 回	
⑧ビジネスマッチング支援事業 プレゼン会 ビジネスマッチング	1 回 5 回	1 回 4 回	- 回 △1 回	
⑨展示会等出展支援事業(がんばる中小企業応援事業) 出展支援件数	14 件	14 件	- 件	
⑩商談会等開催事業 道内商談会 道外商談会	1 回 1 回	1 回 1 回	- 回 - 回	
⑪北洋6次産業化応援ファンド事業 経営モニタリング	1 件	1 件	- 件	
【円滑な事業承継への支援】				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
事業承継相談対応件数	666 件	469 件	△197 件	
①事業承継円滑化事業 事業承継サポートネットワーク会議	6 回	6 回	- 回	
②北のふるさと事業承継支援ファンド事業 経営モニタリング	7 件	7 件	- 件	
(3) 人材確保に向けた支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
高度人材の確保に係る支援件数	100 人	177 人	77 人	
①産業人材育成・確保支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,600 千円 (3 件)	712 千円 (3 件)	△888 千円 (- 件)	再掲1ー(1)
②プロフェッショナル人材センター運営事業	200 件	221 件	21 件	
③地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	5 社	4 社	△1 社	
2 社会的情勢の急激な変化への対応 (1) 脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による 生産性向上の支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
脱炭素取組支援件数	6 件	9 件	3 件	
脱炭素に係る職員向け勉強会	1 回	2 回	1 回	
DX関連支援件数	83 件	308 件	225 件	
①専門家派遣事業(中小企業経営資源強化対策事業) 派遣回数	9 回	8 回	△1 回	再掲1ー(1)
②地域伴走型支援事業(がんばる中小企業応援事業) 派遣件数	15 件	12 件	△3 件	再掲1ー(1)
③マーケティング支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	11,000 千円 (10 件)	10,645 千円 (13 件)	△355 千円 (3 件)	再掲1ー(2)
④中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備 緊急対策事業(デジタル技術導入)	400,000 千円 (200 件)	387,982 千円 (253 件)	△12,018 千円 53 件)	事業期間 2024.2.1～2025.3.10
⑤中小・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業	1,400,000 千円 (500 件)	- 千円 (- 件)	- 千円 - 件)	事業期間 2025.3.5～2026.3.10

事業項目	計画	実績	比較増減	摘 要
(2) 次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
半導体関連企業への訪問件数	33 件	97 件	64 件	
半導体関連企業とのマッチング件数	10 件	44 件	34 件	
①受発注情報収集提供事業				
企業訪問件数	800 件	740 件	△60 件	
発注案件開拓件数	60 件	67 件	7 件	
取引成約件数	50 件	32 件	△18 件	
②商談会等開催事業				再掲1－(2)
道内商談会	1 回	1 回	－ 回	
道外商談会	1 回	1 回	－ 回	
③ものづくり産業技術提案・交流商談会事業				
商談会	1 回	1 回	－ 回	
3 組織の一層の機能向上・体制強化				
(1) 支援制度の活用促進・認知度向上				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
既支援先へのフォローアップ	833 件	913 件	80 件	
満足度調査によるセンター高評価率	70 %以上	94.5 %	24.5 %	
活用事例掲載件数	15 件	14 件	△1 件	
①支援情報収集提供事業				
メールマガジン配信	36 回	32 回	△4 回	
トピックス掲載	150 件	103 件	△47 件	
オンライン施策説明会	1 回	1 回	－ 回	
(2) 継続的・計画的な人材育成				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
階層別・能力開発研修派遣	10 名	32 名	22 名	
道総研との勉強会	1 回	2 回	1 回	
他県センターとの情報交換会	1 回	1 回	－ 回	
公的資格取得者及び検定試験合格者	3 名	5 名	2 名	